

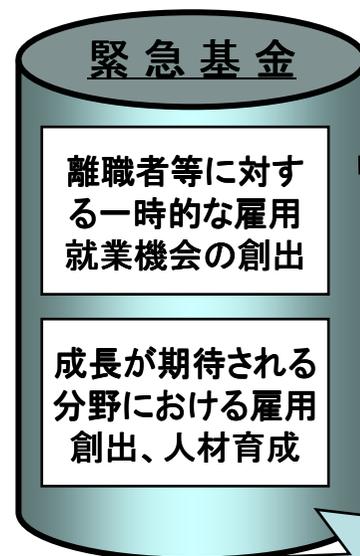
あったか高知・雇用創出プラン



ふるさと雇用再生特別基金 総額66億円

■ふるさと基金事業

H21事業計画(実績見込) 177事業 新規雇用 378人 (H22.2.8現在の集計数)
 H22事業計画(継続事業) 増員 28人 (")
 (新規事業) 49事業 新規雇用 93人 (")
合計 226事業 新規雇用 499人



緊急雇用創出臨時特例基金 総額71.2億円

■緊急雇用事業(50.3億円)

H21事業計画(実績見込) 464事業 新規雇用 2,545人 (H22.2.8現在の集計数)
 H22事業計画 324事業 新規雇用 1,475人 (")
合計 788事業 新規雇用 4,020人

■重点分野雇用創出事業(13.0億円)

H22事業計画 193事業 新規雇用 684人 (H22.2.8現在の集計数)
合計 193事業 新規雇用 684人

■地域人材育成事業(7.9億円)

H22事業計画 18事業 新規雇用 192人 (H22.2.8現在の集計数)
合計 18事業 新規雇用 192人

**3年間で
最大7,000人の雇用を目指して**

H22.1月末の
雇用実績は、2,917人

「あったか高知・雇用創出プラン」の雇用目標の見直し

3年間（平成21～23年度）の目標

（現在）6,500人 ⇨ （今後）最大7,000人

見直しの理由

1. これまでの「ふるさと雇用再生特別基金事業」「緊急雇用創出臨時特例基金事業」の目標の見直し

国の平成20年度第2次補正予算で創設されたが、全国知事会等を通じて、地方の使い勝手がよく、創意工夫が生かせるような制度づくりや、より柔軟な取り扱いを求めてきた結果、要件が大幅に緩和された。

〔主なもの〕

- ・全労働者に占める新規雇用の失業者の数の割合
4分の3以上 → 撤廃
- ・事業費に占める人件費割合
7割以上 → 新規雇用の失業者の人件費割合は1/2以上
- ・雇用期間
（緊急雇用創出事業）原則6ヶ月未満 → 6ヶ月以内、1回更新可

こうしたことなどから、1人当たりの雇用にかかる事業費が目標設定時より高額となり、プランの目標としてきた6,500人の雇用は、概ね6,000人の見通しとなった。

2. 今回の「重点分野雇用創造事業」の創設による目標の追加

国の平成21年度第2次補正予算に伴って積み増す20.9億円の基金による雇用人数は、本県で計画されている事業や、国の算定額（1人当たり250万円）を考慮すると、約1,000人が見込まれる。